



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 岩手銀行 上場取引所 東
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 小原 透 TEL 019-623-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,495	57.5	12,851	31.3	8,919	27.8
2025年3月期	49,178	12.0	9,780	40.6	6,976	65.0

(注) 包括利益 2026年3月期 12,738百万円(-%) 2025年3月期 Δ13,234百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.40	129.13	4.7	0.3	16.5
2025年3月期	101.71	101.41	3.6	0.2	19.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,913,713	194,750	4.9	2,820.16
2025年3月期	3,802,787	184,658	4.8	2,683.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 194,683百万円 2025年3月期 184,590百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	22,572	49,671	Δ2,677	387,606
2025年3月期	Δ152,428	Δ90,790	Δ1,599	318,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	-	60.00	-	65.00	125.00	2,178	30.7	1.1
2026年3月期	-	96.00	-	112.00	208.00	3,627	40.1	1.8
2027年3月期(予想)	-	29.00	-	29.00	58.00		40.0	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割前の株式数をもって算定した場合の2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は232円00銭です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,200	12.2	5,000	14.7	72.42	
通期	14,500	12.8	10,000	12.1	144.85	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	73,991,144株	2025年3月期	73,991,144株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,958,584株	2025年3月期	5,199,912株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	68,924,452株	2025年3月期	68,587,027株

(注) 1. 期末自己株式数には、ESOP信託が保有する当行株式数(2026年3月期717,200株、2025年3月期926,000株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、ESOP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2026年3月期813,078株、2025年3月期1,060,563株)を控除する自己株式数に含めております。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,585	63.7	12,713	33.1	8,974	30.6
2025年3月期	43,704	13.0	9,549	44.1	6,868	68.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	130.20		129.92	
2025年3月期	100.14		99.85	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2026年3月期	3,906,350		184,740		4.7	2,675.15	
2025年3月期	3,797,059		177,109		4.6	2,573.60	

(参考) 自己資本 2026年3月期 184,672百万円 2025年3月期 177,041百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	15.2	5,000	16.7	72.42
通 期	14,300	12.4	9,900	10.3	143.41

（注） 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	24

【参考資料】 2025年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」(計画期間：2023年4月～2026年3月)の最終年度として、事業を営むお客さまの業容拡大や業績向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対する安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が増加したほか、株式等売却益が増加したことなどから、前期比283億17百万円増収の774億95百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用が増加したほか、国債等債券売却損や国債等債券償還損が増加したことなどから、前期比252億47百万円増加の646億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比30億71百万円増益の128億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同19億43百万円増益の89億19百万円となりました。

2026年度の業績見通しにつきましては、貸出金利息などの資金運用収益の増加などを織り込み、連結経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益143億円、当期純利益99億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定

預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金および公金預金が増加したことなどから、前期末比419億円増加し、期末残高は3兆4,556億円となりました。

また、預り資産は、保険や投資信託の残高が増加したことなどから、前期末比438億円増加し、期末残高は4,216億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出、個人向け貸出、地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加したことから、前期末比1,164億円増加し、期末残高は2兆3,141億円となりました。

有価証券は、国債が増加した一方、社債や投資信託が減少したことなどから、前期末比614億円減少し、期末残高は1兆1,327億円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入等により225億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入等により496億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により26億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比695億円増加し、3,876億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2025年11月14日開催の取締役会において、この基本方針のもと、成長投資への資本活用と適正な自己資本のバランスを勘案しつつ、株主還元の更なる充実により企業価値の向上を図るため、次のとおり、株主還元方針を変更いたしました。

① 累進的配当を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を40%以上とする。

② 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する。

これにより、当期の1株当たりの期末配当金は、前期から47円増配し、112円とさせていただく予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり96円を実施しておりますので、年間配当金は208円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、上記の株主還元方針に基づき、1株当たり58円(うち中間配当金29円)とさせていただく予定であります。

(注) 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

当期の期末配当につきましては、配当基準日が2026年3月31日となりますので、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。次期については、当該株式分割後の配当額を記載しておりますが、当該株式分割前の株式数をもって算定した場合の1株当たり年間配当金(予想)は232円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	319,122	389,094
買入金銭債権	3,915	5,285
金銭の信託	6,479	9,305
有価証券	1,194,237	1,132,745
貸出金	2,197,657	2,314,102
外国為替	2,829	4,584
その他資産	58,479	38,558
有形固定資産	13,590	13,204
建物	3,780	3,664
土地	8,040	8,075
リース資産	6	16
建設仮勘定	279	—
その他の有形固定資産	1,483	1,447
無形固定資産	1,494	1,437
ソフトウェア	1,437	1,236
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	56	199
退職給付に係る資産	11,030	14,400
繰延税金資産	5,634	3,803
支払承諾見返	3,464	3,210
貸倒引当金	△15,148	△16,019
資産の部合計	3,802,787	3,913,713
負債の部		
預金	3,198,021	3,225,251
譲渡性預金	215,715	230,389
借入金	169,276	218,717
外国為替	26	28
その他負債	30,230	40,862
役員賞与引当金	21	35
退職給付に係る負債	789	65
役員退職慰労引当金	17	20
睡眠預金払戻損失引当金	112	46
偶発損失引当金	358	318
繰延税金負債	94	16
支払承諾	3,464	3,210
負債の部合計	3,618,129	3,718,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	173,126	179,235
自己株式	△4,505	△4,341
株主資本合計	186,377	192,650
その他有価証券評価差額金	△5,336	△9,801
繰延ヘッジ損益	2,748	8,432
退職給付に係る調整累計額	801	3,402
その他の包括利益累計額合計	△1,786	2,032
新株予約権	67	67
純資産の部合計	184,658	194,750
負債及び純資産の部合計	3,802,787	3,913,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	49,178	77,495
資金運用収益	34,084	45,334
貸出金利息	21,045	27,659
有価証券利息配当金	12,136	15,996
コールローン利息及び買入手形利息	82	356
預け金利息	787	1,293
その他の受入利息	31	29
役務取引等収益	9,946	9,826
その他業務収益	4,480	4,780
その他経常収益	667	17,553
償却債権取立益	17	0
その他の経常収益	649	17,553
経常費用	39,397	64,644
資金調達費用	2,849	8,037
預金利息	2,101	6,482
譲渡性預金利息	102	440
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	4
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	41	488
その他の支払利息	597	621
役務取引等費用	3,746	3,950
その他業務費用	6,775	24,854
営業経費	24,771	25,749
その他経常費用	1,254	2,052
貸倒引当金繰入額	732	1,405
その他の経常費用	522	646
経常利益	9,780	12,851
特別利益	68	1
固定資産処分益	43	1
段階取得に係る差益	4	—
負ののれん発生益	21	—
特別損失	102	62
固定資産処分損	53	48
減損損失	49	14
税金等調整前当期純利益	9,746	12,790
法人税、住民税及び事業税	2,989	3,819
法人税等調整額	△218	51
法人税等合計	2,770	3,870
当期純利益	6,976	8,919
親会社株主に帰属する当期純利益	6,976	8,919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,976	8,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,116	△4,465
繰延ヘッジ損益	2,697	5,683
退職給付に係る調整額	207	2,600
その他の包括利益合計	△20,210	3,818
包括利益	△13,234	12,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,234	12,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	167,955	△4,920	180,791
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,976		6,976
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△65	416	351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,171	414	5,585
当期末残高	12,089	5,666	173,126	△4,505	186,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,779	50	594	18,424	220	199,436
当期変動額						
剰余金の配当						△1,740
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,976
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,116	2,697	207	△20,210	△152	△20,363
当期変動額合計	△23,116	2,697	207	△20,210	△152	△14,777
当期末残高	△5,336	2,748	801	△1,786	67	184,658

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	173,126	△4,505	186,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,806		△2,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,919		8,919
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△3	167	164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,109	164	6,273
当期末残高	12,089	5,666	179,235	△4,341	192,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△5,336	2,748	801	△1,786	67	184,658
当期変動額						
剰余金の配当						△2,806
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,919
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,465	5,683	2,600	3,818	—	3,818
当期変動額合計	△4,465	5,683	2,600	3,818	—	10,092
当期末残高	△9,801	8,432	3,402	2,032	67	194,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,746	12,790
減価償却費	1,832	1,704
減損損失	49	14
負ののれん発生益	△21	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4	—
貸倒引当金の増減 (△)	391	870
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133	△710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△400	399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△23	△66
資金運用収益	△34,084	△45,334
資金調達費用	2,849	8,037
有価証券関係損益 (△)	1,499	2,867
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	113	△111
為替差損益 (△は益)	122	△1,829
固定資産処分損益 (△は益)	10	47
貸出金の純増 (△) 減	△106,531	△116,445
預金の純増減 (△)	△38,650	27,229
譲渡性預金の純増減 (△)	△24,410	14,674
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△61,801	49,440
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△175	△405
コールローン等の純増 (△) 減	51,434	△1,369
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,070	△1,755
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	2
資金運用による収入	32,867	43,690
資金調達による支出	△1,996	△6,651
その他	16,379	39,433
小計	△149,808	26,499
法人税等の支払額	△2,637	△3,943
法人税等の還付額	17	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,428	22,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,365	△216,878
有価証券の売却による収入	13,957	100,139
有価証券の償還による収入	149,616	170,615
金銭の信託の増加による支出	△879	△5,458
金銭の信託の減少による収入	—	2,661
有形固定資産の取得による支出	△754	△754
有形固定資産の売却による収入	63	11
有形固定資産の除却による支出	△19	△32
無形固定資産の取得による支出	△355	△630
資産除去債務の履行による支出	△18	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,790	49,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△2
配当金の支払額	△1,740	△2,806
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	169	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△244,819	69,566
現金及び現金同等物の期首残高	562,858	318,039
現金及び現金同等物の期末残高	318,039	387,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,260	4,596	814	48,671	613	49,285	△107	49,178
セグメント間の内部経常収益	444	10	341	795	125	921	△921	—
計	43,704	4,606	1,156	49,467	739	50,207	△1,028	49,178
セグメント利益	9,549	167	202	9,919	198	10,117	△337	9,780
セグメント資産	3,797,059	16,471	9,325	3,822,856	1,151	3,824,007	△21,220	3,802,787
セグメント負債	3,619,950	12,450	3,077	3,635,479	232	3,635,711	△17,582	3,618,129
その他の項目								
減価償却費	1,804	25	1	1,830	1	1,832	—	1,832
資金運用収益	34,444	0	40	34,485	0	34,485	△401	34,084
資金調達費用	2,849	63	0	2,913	—	2,913	△63	2,849
税金費用	2,621	0	82	2,704	67	2,772	△1	2,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	856	3	—	859	282	1,142	8	1,151

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、投資業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	71,358	4,771	710	76,840	699	77,540	△44	77,495
セグメント間の 内部経常収益	226	12	334	574	132	707	△707	—
計	71,585	4,784	1,045	77,415	832	78,247	△751	77,495
セグメント利益又は 損失(△)	12,713	139	△37	12,815	147	12,963	△112	12,851
セグメント資産	3,906,350	17,264	8,832	3,932,447	1,174	3,933,622	△19,909	3,913,713
セグメント負債	3,721,610	13,118	2,879	3,737,607	226	3,737,834	△18,871	3,718,962
その他の項目								
減価償却費	1,663	25	1	1,690	14	1,704	—	1,704
資金運用収益	45,479	1	47	45,527	1	45,528	△193	45,334
資金調達費用	8,048	68	0	8,117	1	8,118	△81	8,037
税金費用	3,677	13	123	3,815	55	3,870	—	3,870
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,285	0	—	1,286	43	1,330	3	1,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、投資業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,683.34	2,820.16
1株当たり当期純利益	円	101.71	129.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	101.41	129.13

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	184,658	194,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	67	67
(うち新株予約権)	百万円	67	67
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	184,590	194,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	68,791	69,032

※1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の年度末株式数は、前連結会計年度926千株、当連結会計年度717千株であります。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,976	8,919
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,976	8,919
普通株式の期中平均株式数	千株	68,587	68,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	200	146
(うち新株予約権)	千株	200	146

※1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定にあたっては、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,060千株、当連結会計年度813千株であります。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当行は、2026年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,497,786株
今回の株式分割により増加する株式数	55,493,358株
株式分割後の発行済株式総数	73,991,144株
株式分割後の発行可能株式総数	197,800,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする当連結会計年度の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更しております。

(2) 変更の内容

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、4,945万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、1億9,780万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月26日
効力発生日	2026年4月1日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	318,840	388,437
現金	26,487	28,352
預け金	292,353	360,085
買入金銭債権	3,915	5,285
金銭の信託	6,479	9,305
有価証券	1,196,970	1,135,606
国債	238,895	276,207
地方債	286,005	255,152
社債	335,043	298,740
株式	51,900	53,190
その他の証券	285,125	252,315
貸出金	2,206,680	2,323,787
割引手形	1,044	773
手形貸付	44,650	51,423
証書貸付	1,963,490	2,030,335
当座貸越	197,494	241,255
外国為替	2,829	4,584
外国他店預け	2,829	4,584
その他資産	40,170	19,851
前払費用	223	188
未収収益	4,098	5,003
金融派生商品	4,627	12,281
金融商品等差入担保金	—	390
その他の資産	31,219	1,989
有形固定資産	13,261	12,879
建物	3,777	3,655
土地	8,029	8,014
リース資産	0	6
その他の有形固定資産	1,454	1,203
無形固定資産	1,430	1,393
ソフトウェア	1,374	1,193
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	56	199
前払年金費用	9,133	9,448
繰延税金資産	5,933	5,333
支払承諾見返	3,464	3,210
貸倒引当金	△12,049	△12,773
資産の部合計	3,797,059	3,906,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	3,202,259	3,229,497
当座預金	58,421	53,587
普通預金	2,168,728	2,181,428
貯蓄預金	67,534	66,326
通知預金	199	252
定期預金	865,339	896,298
定期積金	13,254	12,272
その他の預金	28,780	19,330
譲渡性預金	220,015	234,389
借入金	168,776	218,717
借入金	168,776	218,717
外国為替	26	28
売渡外国為替	5	7
未払外国為替	21	21
その他負債	24,915	35,379
未払法人税等	1,722	1,598
未払費用	2,743	4,378
前受収益	793	918
給付補填備金	1	7
金融派生商品	112	953
金融商品等受入担保金	4,409	11,420
リース債務	—	8
資産除去債務	47	47
その他の負債	15,085	16,046
役員賞与引当金	21	23
睡眠預金払戻損失引当金	112	46
偶発損失引当金	358	318
支払承諾	3,464	3,210
負債の部合計	3,619,950	3,721,610
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	168,142	174,307
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	160,864	167,028
固定資産圧縮積立金	834	792
別途積立金	151,080	155,080
繰越利益剰余金	8,949	11,155
自己株式	△4,505	△4,341
株主資本合計	180,537	186,866
その他有価証券評価差額金	△6,244	△10,626
繰延ヘッジ損益	2,748	8,432
評価・換算差額等合計	△3,496	△2,193
新株予約権	67	67
純資産の部合計	177,109	184,740
負債及び純資産の部合計	3,797,059	3,906,350

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	43,704	71,585
資金運用収益	34,444	45,479
貸出金利息	21,079	27,704
有価証券利息配当金	12,463	16,096
コールローン利息	82	356
預け金利息	786	1,292
その他の受入利息	31	29
役務取引等収益	8,630	8,514
受入為替手数料	2,254	2,331
その他の役務収益	6,376	6,183
その他業務収益	1	56
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1	56
その他経常収益	628	17,534
株式等売却益	132	16,868
金銭の信託運用益	6	113
その他の経常収益	489	552
経常費用	34,155	58,871
資金調達費用	2,849	8,048
預金利息	2,103	6,490
譲渡性預金利息	103	446
コールマネー利息	4	4
債券貸借取引支払利息	2	0
借用金利息	39	487
金利スワップ支払利息	591	577
その他の支払利息	5	42
役務取引等費用	3,985	4,164
支払為替手数料	213	259
その他の役務費用	3,771	3,904
その他業務費用	2,731	20,608
外国為替売買損	1,177	970
国債等債券売却損	462	12,901
国債等債券償還損	1,044	6,736
金融派生商品費用	45	-
営業経費	23,449	24,364
その他経常費用	1,140	1,686
貸倒引当金繰入額	631	1,186
株式等売却損	121	154
株式等償却	4	0
金銭の信託運用損	119	2
債権売却損	8	4
その他の経常費用	254	337
経常利益	9,549	12,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	43	1
固定資産処分益	43	1
特別損失	102	62
固定資産処分損	53	48
減損損失	49	14
税引前当期純利益	9,490	12,652
法人税、住民税及び事業税	2,808	3,641
法人税等調整額	△187	35
法人税等合計	2,621	3,677
当期純利益	6,868	8,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	855	148,080	6,866	163,079	△4,920	175,059
当期変動額						
剰余金の配当			△1,740	△1,740		△1,740
固定資産圧縮積立金の積立	20		△20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△40		40	—		—
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—
当期純利益			6,868	6,868		6,868
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△65	△65	416	351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△20	3,000	2,083	5,063	414	5,478
当期末残高	834	151,080	8,949	168,142	△4,505	180,537

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	17,068	50	17,118	220	192,398
当期変動額					
剰余金の配当					△1,740
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					6,868
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,313	2,697	△20,615	△152	△20,767
当期変動額合計	△23,313	2,697	△20,615	△152	△15,289
当期末残高	△6,244	2,748	△3,496	67	177,109

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	834	151,080	8,949	168,142	△4,505	180,537
当期変動額						
剰余金の配当			△2,806	△2,806		△2,806
固定資産圧縮積立金の積立				—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△41		41	—		—
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—
当期純利益			8,974	8,974		8,974
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分			△3	△3	167	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△41	4,000	2,206	6,164	164	6,328
当期末残高	792	155,080	11,155	174,307	△4,341	186,866

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△6,244	2,748	△3,496	67	177,109
当期変動額					
剰余金の配当					△2,806
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					8,974
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					164
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,381	5,683	1,302	—	1,302
当期変動額合計	△4,381	5,683	1,302	—	7,631
当期末残高	△10,626	8,432	△2,193	67	184,740

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当ありません

(2) その他役員の変動

① 取締役専務執行役員への昇任

2026年6月24日付

菊地文彦 (現 取締役常務執行役員)

② 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

2026年6月24日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役を除く)
取締役常務執行役員

小原透 (現 常務執行役員総合企画部長)

③ 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

2026年6月24日定時株主総会の終結をもって退任予定

石川健正 (現 取締役専務執行役員)

岸真英 (現 取締役常務執行役員)

高橋豊 (現 取締役)

④ 新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

2026年6月24日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)

松澤一美 (現 盛岡ターミナルビル株式会社 代表取締役社長)

⑤ 退任予定取締役(監査等委員である取締役)

2026年6月24日定時株主総会の終結をもって退任予定

菅原悦子 (現 取締役監査等委員)

(3) 執行役員の変動(取締役候補者を除く)

① 常務執行役員への昇任予定者

2026年6月24日付

藤原学 (現 執行役員本店営業部長兼本町支店長)

佐々木真一 (現 執行役員システム部長)

② 新任執行役員予定者

2026年7月1日付 執行役員就任予定

本宮睦久 (現 人事部長)

田中誠 (現 花巻支店長兼鍛冶町支店長兼花巻北支店長兼石鳥谷支店長兼土沢支店長兼花巻西支店長)

③ 退任執行役員予定者

2026年6月24日付 辞任予定

長瀬俊章 (現 執行役員頭取付)

(4) 2026年6月24日以降の役員体制 (予定)

代表取締役頭取	岩山 徹	
取締役専務執行役員	菊地 文彦 (昇任)	
取締役常務執行役員	菅原 和宏	
取締役常務執行役員	小原 透 (新任)	
取締役 (社外取締役)	宮野谷 篤	
取締役 (社外取締役)	阿部 俊徳	
取締役監査等委員	松本 真一	
取締役監査等委員 (社外取締役)	渡辺 正和	
取締役監査等委員 (社外取締役)	前田 千香子	
取締役監査等委員 (社外取締役)	松澤 一美 (新任)	
常務執行役員	藤原 学 (昇任)	
常務執行役員	佐々木 真一 (昇任)	
執行役員	山崎 勝美	
執行役員	行川 秀一	
執行役員	森田 昇平	
執行役員	菅野 彰史	
執行役員	本宮 睦久 (新任 7/1付)	
執行役員	田中 誠 (新任 7/1付)	

以上

経 歴

新役職名 取締役専務執行役員
 氏 名 菊 地 文 彦 (キクチ フミヒコ)
 出身地 岩手県一関市
 最終学歴 1989年 3月 明治大学法学部卒業
 生年月日 1965年12月18日
 略 歴 1989年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2007年10月 同 総合企画部主任調査役
 2011年 7月 同 総合企画部部長代理
 2015年 4月 同 総合企画部副部長
 2016年10月 同 平舘支店長
 2018年10月 同 総合企画部部付部長
 2020年 4月 同 出向休職 manordaいわて株式会社代表取締役
 2022年 6月 同 取締役常務執行役員 (現任)

新役職名 取締役常務執行役員
 氏 名 小 原 透 (オバラ トオル)
 出身地 岩手県花巻市
 最終学歴 1991年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
 生年月日 1968年 5月13日
 略 歴 1991年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2009年10月 同 あてるい支店長
 2013年 4月 同 審査部審査役
 2016年 6月 同 市場金融部副部長
 2019年 4月 同 事務統括部副部長
 2020年10月 同 市場金融部長
 2022年 6月 同 総合企画部長
 2022年 7月 同 執行役員総合企画部長
 2025年 7月 同 常務執行役員総合企画部長 (現任)

新役職名 取締役監査等委員
 氏 名 松 澤 一 美 (マツザワ カズミ)
 出身地 富山県高岡市
 最終学歴 1991年 3月 成蹊大学経済学部卒業
 生年月日 1967年 4月29日
 略 歴 1991年 4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2012年 6月 同 人事部 ダイバーシティ推進室 室長
 2017年12月 同 事業創造本部 新事業・地域活性化部門 次長
 2020年 6月 出向 株式会社JR東日本パーソナルサービス
 HDC事業本部コンサルティング部長
 2022年 6月 株式会社オレンジページ
 取締役コーポレート・コミュニケーション局長
 2023年 5月 盛岡ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 (現任)

新役職名 常務執行役員
 氏 名 藤 原 学 (フジワラ マナブ)
 出身地 岩手県盛岡市
 最終学歴 1990年 3月 明治学院大学経済学部卒業
 生年月日 1966年 6月21日
 略 歴 1990年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2008年 7月 同 日高支店長
 2012年 4月 同 本店営業部融資渉外課長
 2015年10月 同 青山町支店長
 2019年 4月 同 久慈中央支店長
 2022年 6月 同 本店営業部長兼本町支店長
 2022年 7月 同 執行役員本店営業部長兼本町支店長 (現任)

新役職名 常務執行役員
 氏 名 佐々木 真一 (ササキ シンイチ)
 出身地 岩手県盛岡市
 最終学歴 1988年 3月 東洋大学法学部卒業
 生年月日 1964年10月 5日
 略 歴 1988年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2008年10月 同 津志田支店長
 2011年 7月 同 事務開発部長代理
 2013年 4月 同 システム部長代理
 2016年 4月 同 大槌支店長
 2019年 4月 同 大通支店長
 2019年 7月 同 大通支店長兼盛岡駅前支店長
 2021年 4月 同 花巻支店長兼鍛冶町支店長
 2023年 6月 同 システム部長
 2023年 7月 同 執行役員システム部長 (現任)

新役職名 執行役員
 氏 名 本 宮 睦 久 (モトミヤ ムツヒサ)
 出身地 岩手県九戸郡軽米町
 最終学歴 1994年 3月 東北大学経済学部卒業
 生年月日 1970年 5月21日
 略 歴 1994年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2013年 4月 同 人事部主任調査役
 2013年10月 同 人事部長代理
 2021年 4月 同 本宮支店長
 2024年 4月 同 人事部長 (現任)

新役職名	執行役員
氏名	田中 誠 (タナカ マコト)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1994年 3月 日本大学商学部卒業
生年月日	1970年 8月25日
略歴	1994年 4月 株式会社岩手銀行入行 2013年10月 同 花巻西支店長 2016年 4月 同 前沢支店長 2020年 4月 同 材木町支店長 2022年 4月 同 水沢支店長 2025年10月 同 花巻支店長兼鍛冶町支店長兼花巻北支店長兼 石鳥谷支店長兼土沢支店長兼花巻西支店長 (現任)

以上

2025年度決算説明資料

I 決算の概要

1. 業績ハイライト
2. 損益の状況〈連結〉
3. 損益の状況〈単体〉
4. 貸出金
5. 預金等・預り資産
6. 有価証券
7. 与信費用・金融再生法開示債権
8. 自己資本比率
9. 業績予想・配当金
10. 第21次中期経営計画の振り返り
11. 第22次中期経営計画

連結	単体	… 1 ページ
連結		… 2
	単体	… 3
	単体	… 4
	単体	… 5
	単体	… 6
	単体	… 7
連結	単体	… 8
連結	単体	… 9
連結	単体	… 11
連結	単体	… 12

II 決算の計数

1. 損益状況
2. 業務純益
3. 利鞘
4. 有価証券関係
5. 退職給付関連
6. 自己資本比率
7. ROE
8. ROA、OHR
9. 預金、貸出金の残高
10. 金融再生法開示債権等
11. 貸倒引当金
12. 与信費用
13. 業種別貸出状況等

連結	単体	… 13
	単体	… 15
	単体	… 15
連結	単体	… 16
	単体	… 18
連結	単体	… 19
	単体	… 20
	単体	… 20
	単体	… 21
連結	単体	… 23
連結	単体	… 25
	単体	… 25
	単体	… 26

I 決算の概要

1. 業績ハイライト

連結

単体

損益の状況 ～ 単体、連結とも 2期連続 増収増益 ～

		(単位：百万円)	2024年度	2025年度	前年度比増減額 (増減率)
連結	経常収益		49,178	77,495	+ 28,317 (+ 57.5%)
	経常費用		39,397	64,644	+ 25,247 (+ 64.0%)
	経常利益		9,780	12,851	+ 3,071 (+ 31.3%)
	親会社株主に帰属する当期純利益		6,976	8,919	+ 1,943 (+ 27.8%)
単体	経常収益		43,704	71,585	+ 27,881 (+ 63.7%)
	経常費用		34,155	58,871	+ 24,716 (+ 72.3%)
	経常利益		9,549	12,713	+ 3,164 (+ 33.1%)
	当期純利益		6,868	8,974	+ 2,106 (+ 30.6%)

経営の健全性確保への取組み

		2024年度	2025年度	前年度末比
単体	有価証券の評価差額	△93億円	△161億円	68億円減少
単体	不良債権比率	2.55%	2.46%	0.09ポイント低下
連結	自己資本比率	11.39%	11.17%	0.22ポイント低下
単体	自己資本比率	11.09%	10.85%	0.24ポイント低下

年間配当金 (1株当たり)

- ▶ 2025年度 208 円 上方修正 (修正前192円)
 【内訳】 中間配当 96円 + 期末配当 112円
 ⇒ 期末配当 (基準日2026年3月31日) は、**株式分割前**の株式数を基準として配当を実施いたします
- ▶ 2026年度 58 円 (予想)
 【内訳】 中間配当 29円 + 期末配当 29円
 ⇒ **株式分割後**の配当金の額であり、株式分割前の株式数をもって算定した場合は232円となります

2026年度業績予想 (連結)

- ▶ 経常利益 145億円
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 100億円

2. 損益の状況

連結

増収増益

(単位：百万円)

() 内は前年度比

	2026年3月期		2025年3月期
		前年度比	
経常収益	77,495	28,317	49,178
資金運用収益	45,334	11,250	34,084
うち貸出金利息	27,659	6,614	21,045
うち有価証券利息配当金	15,996	3,860	12,136
役務取引等収益	9,826	△ 120	9,946
その他業務収益	4,780	300	4,480
その他経常収益	17,553	16,886	667
経常費用 (△)	64,644	25,247	39,397
資金調達費用	8,037	5,188	2,849
うち預金利息	6,482	4,381	2,101
役務取引等費用	3,950	204	3,746
その他業務費用	24,854	18,079	6,775
営業経費	25,749	978	24,771
その他経常費用	2,052	798	1,254
経常利益	12,851	3,071	9,780
特別損益	△ 61	△ 28	△ 33
税金等調整前当期純利益	12,790	3,044	9,746
法人税等合計	3,870	1,100	2,770
当期純利益	8,919	1,943	6,976
親会社株主に帰属する当期純利益	8,919	1,943	6,976

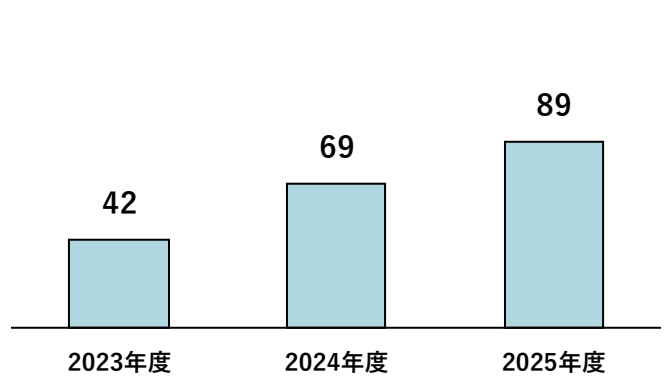
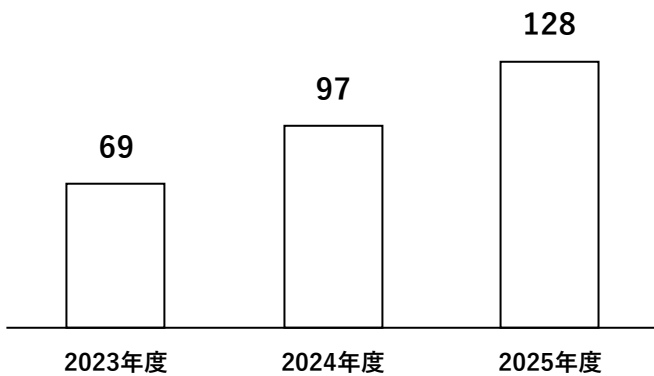
経常収益	774億円 (+283億円)
貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益のほか、その他の経常収益(株式等売却益)が増加したことから、経常収益は増収となりました。	
経常費用	646億円 (+252億円)
預金利息などの資金調達費用やその他業務費用(国債等債券売却損、国債等債券償還損)が増加したことから、経常費用は前年度を上回りました。	
経常利益	128億円 (+30億円)
上記により、経常利益は増益となりました。 ⇒ 通期業績予想[122億円]比+5.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益	89億円 (+19億円)
上記により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。 ⇒ 通期業績予想[82億円]比+8.7%	

経常利益

(単位：億円)

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

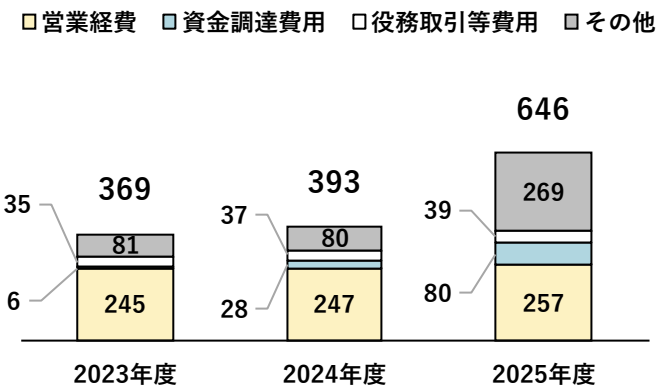
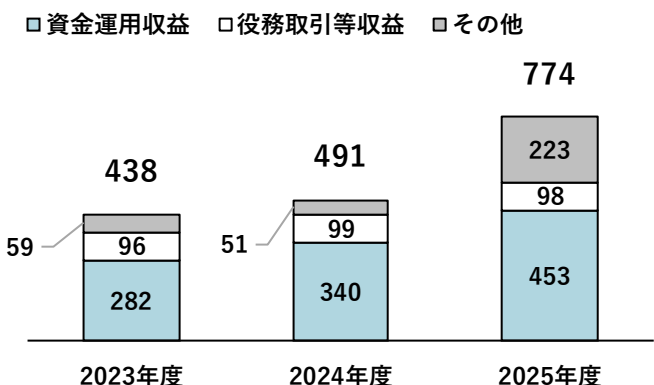


経常収益

(単位：億円)

経常費用

(単位：億円)



3. 損益の状況

単体

増収増益

(単位：百万円)

() 内は前年度比

	2026年3月期		2025年3月期
		前年度比	
経常収益	71,585	27,881	43,704
業務粗利益	21,247	△12,268	33,515
資金利益	37,448	5,849	31,599
うち貸出金利息	27,704	6,625	21,079
うち有価証券利息配当金	16,096	3,633	12,463
役務取引等利益	4,350	△295	4,645
その他業務利益	△20,551	△17,822	△2,729
うち国債等債券損益	△19,581	△18,076	△1,505
経費 (△)	24,115	789	23,326
うち人件費	13,056	449	12,607
うち物件費	9,605	193	9,412
実質業務純益 ※1	△2,868	△13,057	10,189
コア業務純益 ※2	16,713	5,018	11,695
除く投資信託解約損益	14,810	3,241	11,569
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	11	172	△161
業務純益	△2,879	△13,229	10,350
臨時損益	15,592	16,393	△801
うち不良債権処理額 (△) ②	1,339	378	961
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
うち株式等関係損益	16,713	16,707	6
経常利益	12,713	3,164	9,549
特別損益	△61	△2	△59
税引前当期純利益	12,652	3,162	9,490
法人税等合計	3,677	1,056	2,621
当期純利益	8,974	2,106	6,868
与信費用 (①+②-③)	1,350	550	800

経常収益	715億円 (+278億円)
貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益のほか、臨時収益(株式等売却益)が増加したことから、経常収益は増収となりました。	
業務粗利益	212億円 (△122億円)
その他業務利益(国債等債券損益)の減少により、業務粗利益は前年度を下回りました。	
経費	241億円 (+7億円)
人件費、物件費とも増加し、経費は前年度を上回りました。	
実質業務純益	△28億円 (△130億円)
業務粗利益の減少および経費の増加により、実質業務純益は減益となりました。	
経常利益	127億円 (+31億円)
実質業務純益は減益となりましたが、臨時損益(株式等関係損益)の増加により、経常利益は増益となりました。 ⇒ 通期業績予想[120億円]比+5.9%	
当期純利益	89億円 (+21億円)
上記により、当期純利益は増益となりました。 ⇒ 通期業績予想[82億円]比+9.4%	
与信費用	13億円 (+5億円)
不良債権処理額が増加し、与信費用は前年度を上回りました。	

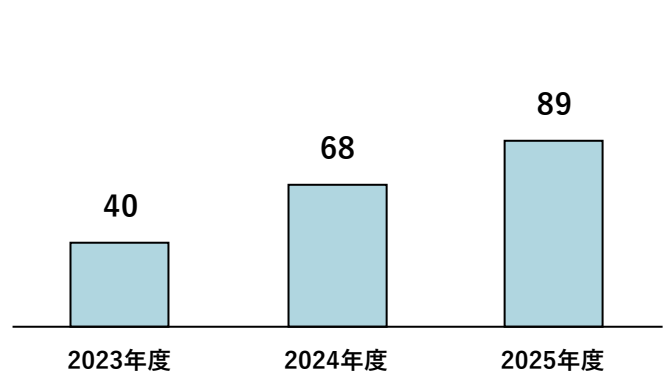
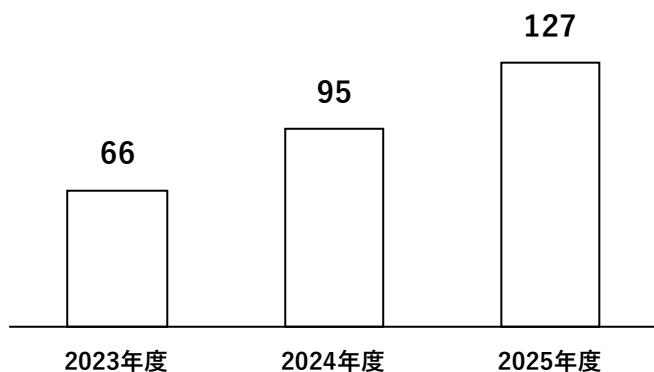
※1 実質業務純益 = 業務粗利益 (資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益) - 経費
 ※2 コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

経常利益

(単位：億円)

当期純利益

(単位：億円)



4. 貸出金

単体

貸出金の状況

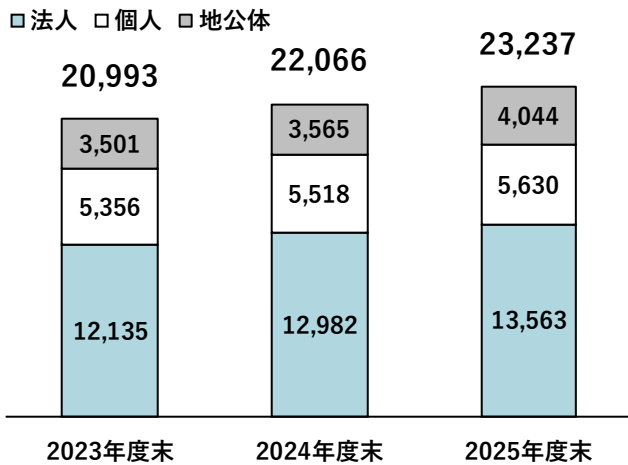
- ▶ 貸出金の期末残高は、法人および個人、地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加したことから、前年度末比 1,171 億円(5.3%)増加の 2 兆 3,237 億円となりました。
- ▶ 平均残高は、前年度比 896 億円(4.1%)増加の 2 兆 2,445 億円となりました。
- ▶ 貸出金利回は 1.23 % (前年度比 0.26 ポイント上昇) となりました。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	前年度(末)比	
				増減額	増減率
貸出金末残	20,993	22,066	23,237	1,171	5.3%
貸出金平残	20,556	21,549	22,445	896	4.1%
貸出金利回	0.88%	0.97%	1.23%	0.26ポイント上昇	

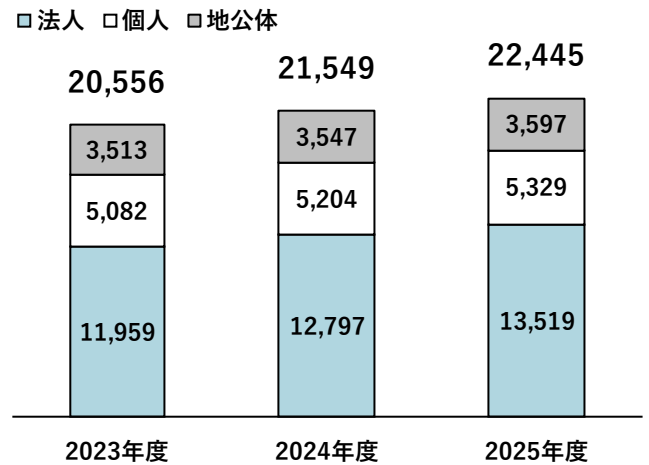
貸出金末残

(単位：億円)



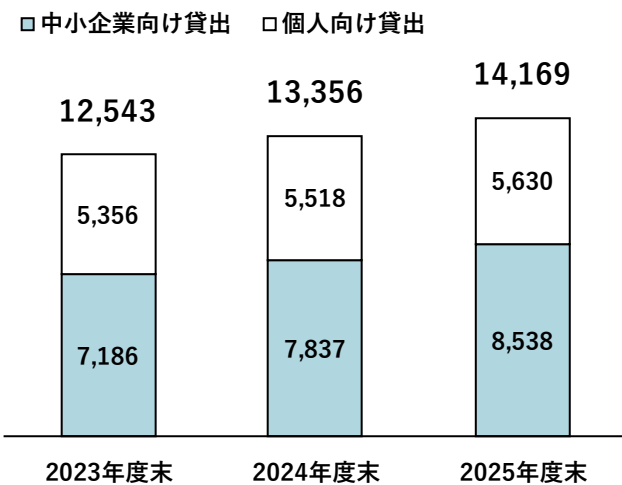
貸出金平残

(単位：億円)



中小企業等貸出金

(単位：億円)



- ▶ 中小企業等貸出金の期末残高は、前年度末比 813 億円増加の 1 兆 4,169 億円となりました。
- ▶ うち中小企業向け貸出
同 701 億円増加の 8,538 億円
- ▶ うち個人向け貸出
同 112 億円増加の 5,630 億円

5. 預金等・預り資産

単体

預金等(譲渡性預金を含む)の状況

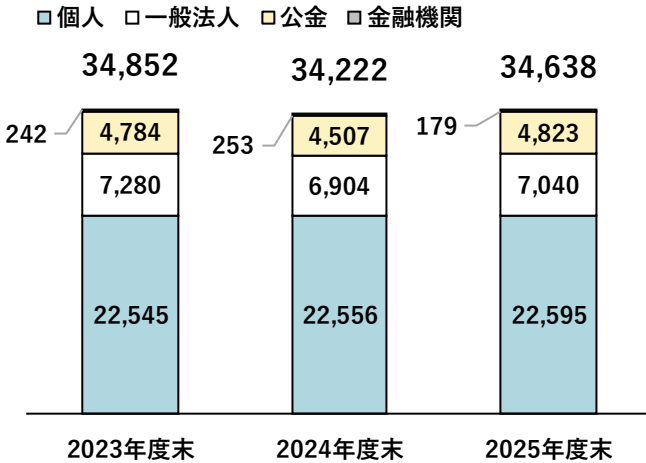
- ▶ 預金等の期末残高は、法人預金や公金預金が増加したことなどから、前年度末比 416 億円(1.2%)増加の 3 兆 4,638 億円となりました。
- ▶ 平均残高は、前年度比 40 億円(0.1%)増加の 3 兆 3,854 億円となりました。
- ▶ 預金等利回りは 0.20 % (前年度比 0.14 ポイント上昇) となりました。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	前年度(末)比	
				増減額	増減率
預金等末残	34,852	34,222	34,638	416	1.2%
預金等平残	34,385	33,814	33,854	40	0.1%
預金等利回	0.00%	0.06%	0.20%	0.14 ^{ポイント} 上昇	

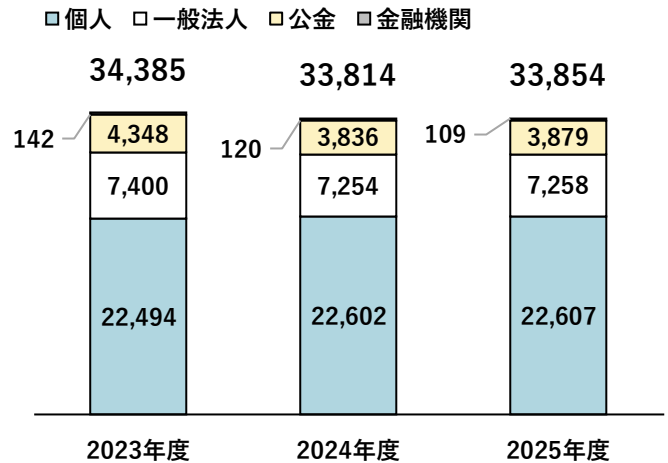
預金等末残

(単位：億円)



預金等平残

(単位：億円)

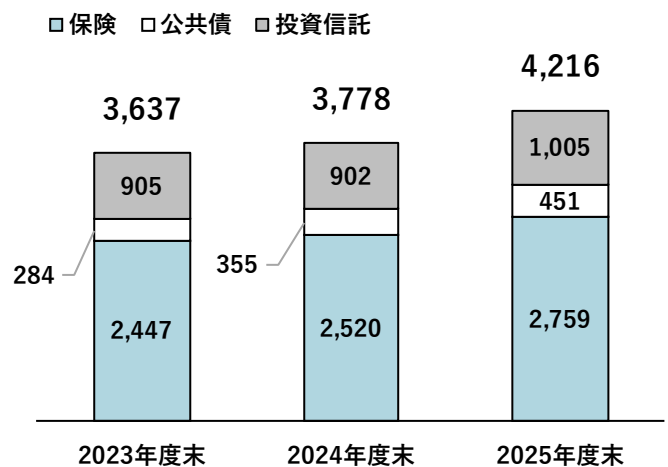


預り資産の状況

- ▶ 預り資産の期末残高は、保険や投資信託の残高が増加したことなどから、前年度末比 438 億円増加の 4,216 億円となりました。
- ▶ 期中販売額は、前年度を下回りました。

預り資産残高

(単位：億円)



※ 保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位：億円)

	2025年度	前年度比	
		増減額	増減率
販売合計	887	△ 25	△ 2.7%
投資信託	388	△ 33	△ 7.8%
公共債	153	△ 13	△ 7.8%
保険	345	21	6.4%

6. 有価証券

単体

有価証券の状況

- ▶ 有価証券の期末残高は、国債が増加した一方、社債や投資信託が減少したことなどから、前年度末比 613 億円(5.1%)減少の 1 兆 1,356 億円となりました。
- ▶ 平均残高は、前年度比 38 億円(0.3%)減少の 1 兆 1,719 億円となりました。
- ▶ 有価証券利回りは 1.37 % (前年度比 0.31 ポイント上昇) となりました。
- ▶ 有価証券の評価差額は △161 億円となりました。

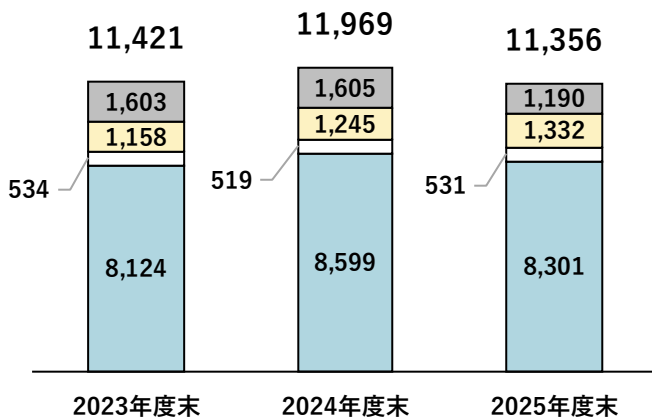
(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	前年度(末)比	
				増減額	増減率
有価証券末残	11,421	11,969	11,356	△ 613	△ 5.1%
有価証券平残	11,614	11,757	11,719	△ 38	△ 0.3%
有価証券利回	0.86%	1.06%	1.37%	0.31% 上昇	

有価証券末残

(単位：億円)

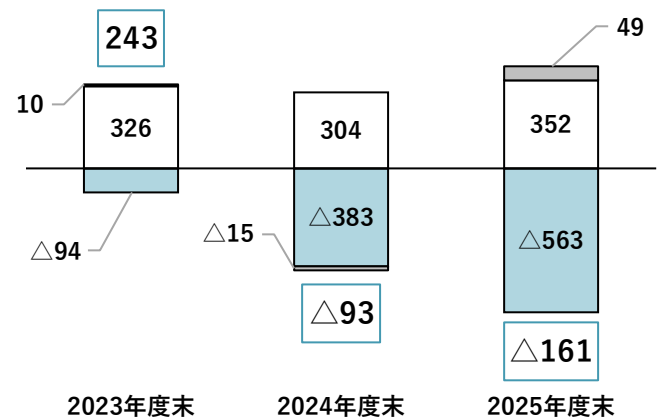
□債券 □株式 □外国証券 □その他の証券



評価差額(含み損益)

(単位：億円)

□債券 □株式 □その他



有価証券関係損益

- ▶ 有価証券関係損益は、国債等債券損益が △195 億円 (前年度比 △180 億円)、株式等損益が 167 億円(同 +167 億円)となり、総体では △28 億円(同 △13 億円) となりました。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
有価証券関係損益	△ 317	△ 1,499	△ 2,867	△ 1,368
国債等債券損益	△ 1,210	△ 1,505	△ 19,581	△ 18,076
売却益	—	1	56	55
売却損 (△)	935	462	12,901	12,439
償還損 (△)	274	1,044	6,736	5,692
株式等損益	893	6	16,713	16,707
売却益	1,022	132	16,868	16,736
売却損 (△)	123	121	154	33
償却 (△)	6	4	0	△ 4

7. 与信費用・金融再生法開示債権

単体

与信費用の状況

- ▶ 与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年度比 5.5 億円増加の 13.5 億円となりました。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度	
				前年度比
与信費用	1,594	800	1,350	550
一般貸倒引当金繰入額	△ 449	△ 161	11	172
不良債権処理額	2,043	961	1,339	378
貸出金償却	153	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,791	792	1,175	383
偶発損失引当金繰入額	90	160	158	△ 2
債権売却損	8	8	4	△ 4
貸倒引当金戻入益 (△)	-	-	-	-

金融再生法開示債権の状況

- ▶ 金融再生法開示債権の期末残高は、前年度末比 9 億円増加の 577 億円となりました。
- ▶ 不良債権比率は 2.46% (同 0.09ポイント低下) となりました。

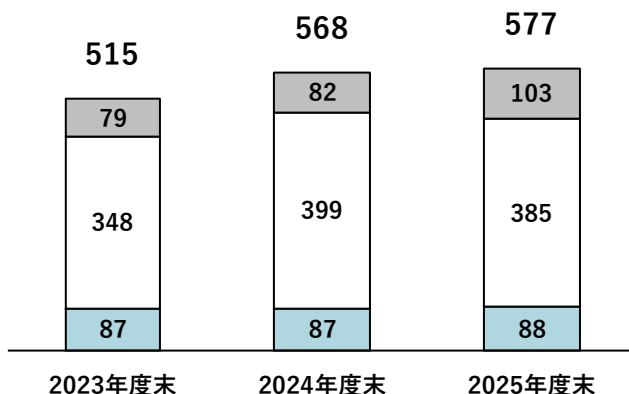
(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	
				前年度末比
金融再生法開示債権	515	568	577	9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	82	103	21
危険債権	348	399	385	△ 14
要管理債権	87	87	88	1

金融再生法開示債権

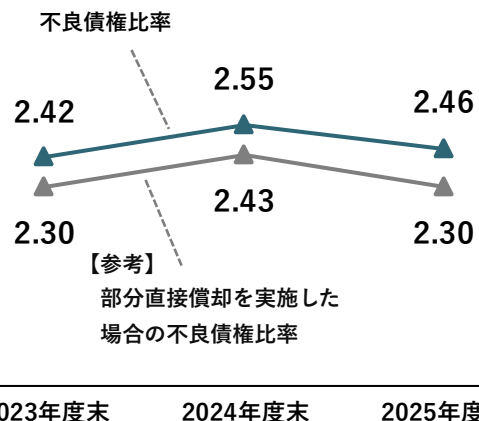
(単位：億円)

□ 要管理債権 □ 危険債権 □ 破産更生債権等



総与信額に対する比率

(単位：%)



8. 自己資本比率

連結

単体

自己資本比率（国内基準）の状況

- ▶ 連結自己資本比率は前年度末比 0.22 ポイント低下の 11.17% となりました。
- ▶ 単体自己資本比率は 同 0.24 ポイント低下の 10.85% となりました。

連結

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末	
			前年度末比
自己資本	1,817	1,874	57
コア資本に係る基礎項目	1,903	1,983	80
コア資本に係る調整項目 (△)	86	108	22
リスク・アセット	15,946	16,773	827
自己資本比率	11.39%	11.17%	△0.22 ^{ポイント}

単体

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末	
			前年度末比
自己資本	1,759	1,812	53
コア資本に係る基礎項目	1,832	1,886	54
コア資本に係る調整項目 (△)	72	74	2
リスク・アセット	15,857	16,690	833
自己資本比率	11.09%	10.85%	△0.24 ^{ポイント}

9. 業績予想・配当金

連結

単体

2026年度（2027年3月期）業績予想

- ▶ 2026年度の連結ベースの通期業績は、貸出金利息などの資金運用収益の増加などを織り込み、経常利益 145 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 100 億円を予想しております。
- ▶ また、単体ベースは、経常利益 143 億円、当期純利益 99 億円を予想しております。

(単位：百万円)

		2026年度		2026年度	
		第2四半期(累計)	前年同期比増減率	通期	前年度比増減率
連 結	経常利益	7,200	12.2%	14,500	12.8%
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	14.7%	10,000	12.1%
単 体	経常利益	7,200	15.2%	14,300	12.4%
	当期純利益	5,000	16.7%	9,900	10.3%

配当金

2025年度（2026年3月期）

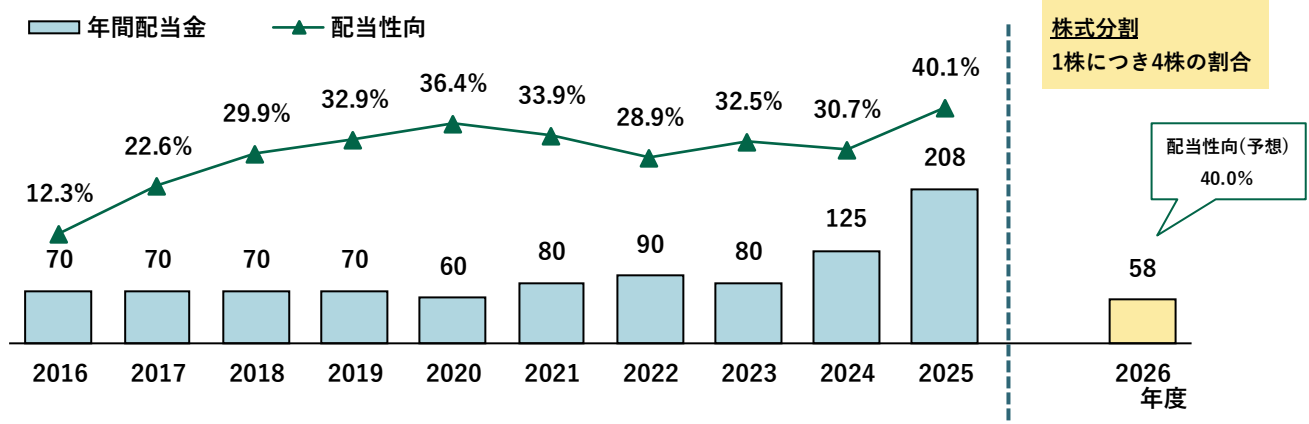
- ▶ 株主還元方針（2025年11月策定）に基づき、直近の配当予想（192円）から上方修正しております。
- ▶ 1株当たりの期末配当金は、普通配当 112 円を予定しており、中間配当金 96 円と合わせた年間配当金は 208 円を予定しております。

- ※ 期末配当（基準日2026年3月31日）は、**株式分割前**の株式数を基準として配当を実施いたします
- ※ 株主還元方針および株式分割については次ページをご参照ください

2026年度（2027年3月期）予想

- ▶ 2026年度の1株当たりの年間配当金は、普通配当 58 円（うち中間配当金 29円）を予想しております。

- ※ **株式分割後**の配当金の額であり、株式分割前の株式数をもって算定した場合は232円となります



上記予想は、本資料の発表時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

9. 業績予想・配当金 【参考】

【参考】株主還元方針

- ▶ 2025年11月に株主還元方針を変更しております。
- ▶ 累進的配当を導入し、配当性向を「30%を目安」から「40%以上」へ引き上げました。

株主還元方針（2025年11月策定）

- ① 累進的配当を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を40%以上とする。
- ② 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する。

【参考】株式分割

- ▶ 2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しました。

株式分割前の発行済株式総数	18,497,786 株
今回の株式分割により増加する株式数	55,493,358 株
株式分割後の発行済株式数	73,991,144 株
株式分割後の発行可能株式総数	197,800,000 株



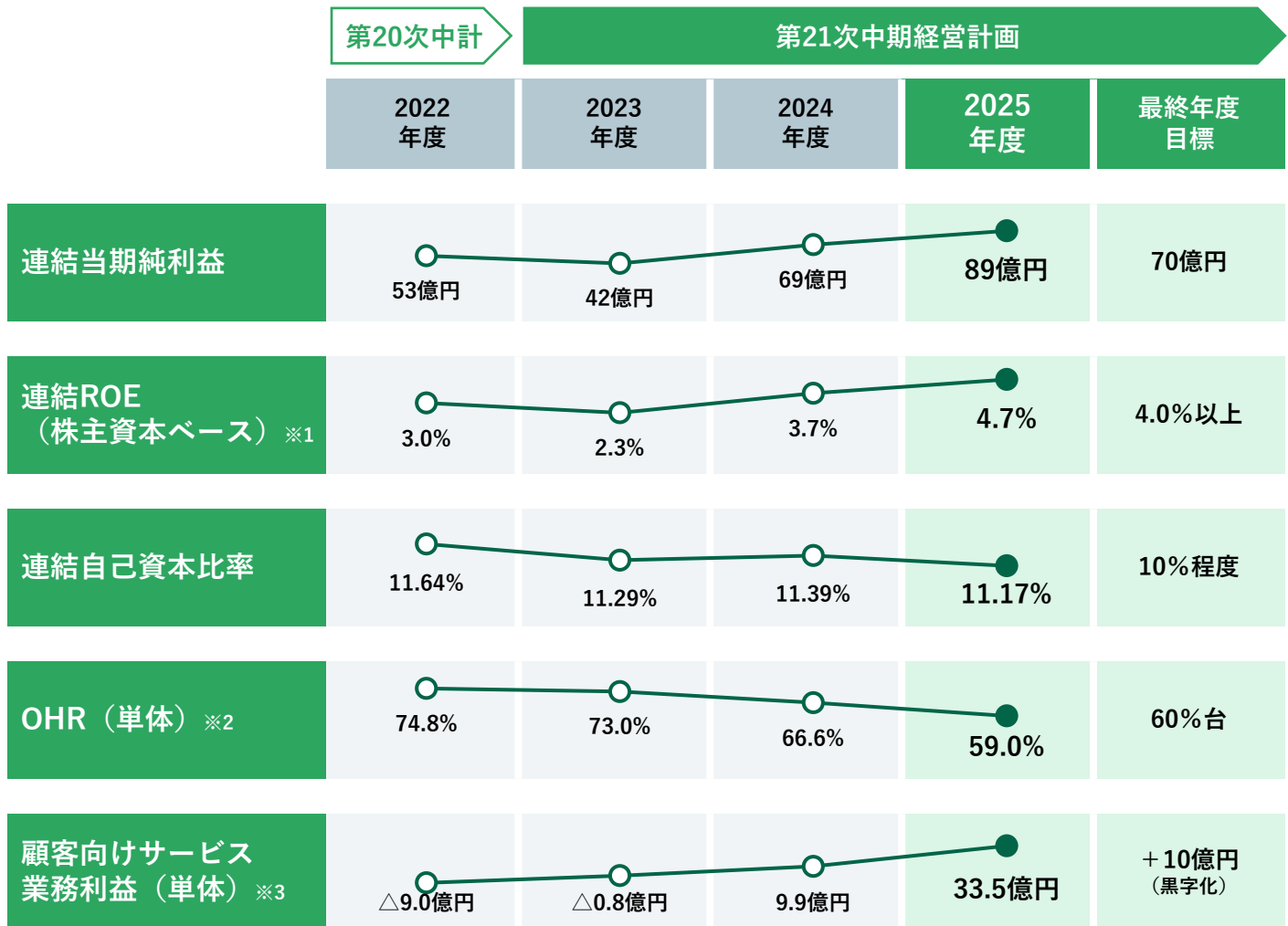
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

10. 第21次中期経営計画の振り返り

連結

単体

▶ 第21次中期経営計画の主要計数目標の達成状況は以下のとおりです。



※1 ROE (自己資本利益率) = 純利益 ÷ { (期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2 }

※2 OHR (経費率) = 経費 (臨時費用を除く) ÷ コア業務粗利益

※3 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 経費

11. 第22次中期経営計画

連結

単体

- ▶ 2026年4月からの3年間を計画期間とする第22次中期経営計画を策定しました。

名称	第22次中期経営計画 ～地域価値共創プラン・The 2nd～
計画期間	2026年4月～2029年3月（3年間）
テーマ	「地域共創」と「企業成長」の両立
位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営環境は、持続的な金利上昇と預金調達環境での競争激化が交錯する近年経験のない局面にある。そうした中、第22次中計ではインフレ時代に適合した経営へのシフトチェンジを基本認識に置き、これまでに築いてきた事業ポートフォリオを一層磨き上げる「攻め」の経営と、組織の強靱化を図る「守り」の経営の双方を高い次元で両立させる。 ● 第21次中計で推進してきた各分野における投資・施策による「実装」を、具体の成果として「発現」段階へと引き上げるほか、経営資本を地域の成長力の引き上げに重点的に投下することで、地域とともに持続的な発展を実現する。 ● 従来の長期財務目標はあくまで通過点として、目標を高い次元にアップデートさせ創立100周年に向けて利益成長の軌道を揺るぎないものとする。

主要財務目標（2028年度）

長期財務目標（2032年度）

主要財務目標（KGI）		当初策定時	アップデート後
連結ROE（東証基準）	6%以上	5%以上	7.5%以上
連結当期純利益	130億円以上	100億円	180億円以上
単体OHR	50%台半ば		
ROA （コア業務純益ベース）	0.5%以上		
ROA （連結経常利益ベース）	0.4%以上		

詳細につきましては、下記の当行ホームページをご参照ください。

企業・IR情報＞企業情報＞経営理念・行動憲章・中期経営計画

<https://www.iwatebank.co.jp/company/information/philosophy.html>

第22次中期経営計画（資料）

<https://www.iwatebank.co.jp/assets/pdf/management-plan.pdf>

II 決算の計数

1. 損益状況

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
連結粗利益	23,117	△ 12,026	35,143
資金利益	37,315	6,076	31,239
役務取引等利益	5,875	△ 324	6,199
その他業務利益	△ 20,073	△ 17,778	△ 2,295
営業経費	25,749	978	24,771
貸倒償却引当費用	1,618	724	894
一般貸倒引当金繰入額	26	335	△ 309
貸出金償却	38	35	3
個別貸倒引当金繰入額	1,379	337	1,042
偶発損失引当金繰入額	158	△ 2	160
債権売却損	15	0	15
貸倒引当金戻入益	-	-	-
偶発損失引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	0	△ 17	17
株式等関係損益	16,713	16,707	6
その他	388	92	296
経常利益	12,851	3,071	9,780
特別損益	△ 61	△ 28	△ 33
税金等調整前当期純利益	12,790	3,044	9,746
法人税、住民税及び事業税	3,819	830	2,989
法人税等調整額	51	269	△ 218
当期純利益	8,919	1,943	6,976
親会社株主に帰属する当期純利益	8,919	1,943	6,976

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$\begin{aligned} \text{連結粗利益} &= \{ \text{資金運用収益} - (\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用}) \} \\ &+ (\text{役務取引等収益} - \text{役務取引等費用}) + (\text{その他業務収益} - \text{その他業務費用}) \end{aligned}$$

(参考)

連結業務純益

(単位：百万円)

連結業務純益	△ 2,388	△ 13,207	10,819
--------	---------	----------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (臨時費用分を除く)

連結対象会社数、持分法適用会社数

(単位：社)

連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
経常収益	71,585	27,881	43,704
業務粗利益	21,247	△ 12,268	33,515
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	40,828	5,807	35,021
資金利益	37,448	5,849	31,599
役務取引等利益	4,350	△ 295	4,645
その他業務利益	△ 20,551	△ 17,822	△ 2,729
(うち国債等債券損益)	△ 19,581	△ 18,076	△ 1,505
経費 (除く臨時処理分)	24,115	789	23,326
人件費	13,056	449	12,607
物件費	9,605	193	9,412
税金	1,452	146	1,306
実質業務純益	△ 2,868	△ 13,057	10,189
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	16,713	5,018	11,695
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	172	△ 161
業務純益	△ 2,879	△ 13,229	10,350
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 19,581	△ 18,076	△ 1,505
臨時損益	15,592	16,393	△ 801
不良債権処理額 ②	1,339	378	961
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,175	383	792
偶発損失引当金繰入額	158	△ 2	160
債権売却損	4	△ 4	8
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
償却債権取立益 ④	-	-	-
株式等関係損益	16,713	16,707	6
株式等売却益	16,868	16,736	132
株式等売却損	154	33	121
株式等償却	0	△ 4	4
退職給付費用 (臨時分)	191	111	80
その他臨時損益	409	175	234
経常利益	12,713	3,164	9,549
特別損益	△ 61	△ 2	△ 59
固定資産処分損益	△ 47	△ 37	△ 10
減損損失	14	△ 35	49
税引前当期純利益	12,652	3,162	9,490
法人税、住民税及び事業税	3,641	833	2,808
法人税等調整額	35	222	△ 187
法人税等合計	3,677	1,056	2,621
当期純利益	8,974	2,106	6,868
与信費用 (①+②-③-④)	1,350	550	800

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
実質業務純益	△ 2,868	△ 13,057	10,189
職員一人当たり（千円）	△ 2,079	△ 9,489	7,410
業務純益	△ 2,879	△ 13,229	10,350
職員一人当たり（千円）	△ 2,087	△ 9,614	7,527

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘 【単体】

全店

(単位：%、㊦)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
資金運用利回	1.22	0.30	0.92
貸出金利回	1.23	0.26	0.97
有価証券利回	1.37	0.31	1.06
資金調達原価	0.89	0.17	0.72
預金等利回	0.20	0.14	0.06
預貸金利鞘	0.32	0.10	0.22
総資金利鞘	0.33	0.13	0.20

国内業務部門

(単位：%、㊦)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
資金運用利回	1.16	0.30	0.86
貸出金利回	1.23	0.26	0.97
有価証券利回	1.30	0.33	0.97
資金調達原価	0.88	0.17	0.71
預金等利回	0.20	0.14	0.06
預貸金利鞘	0.33	0.10	0.23
総資金利鞘	0.28	0.13	0.15

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末				2025年3月末			
	評価損益	2025/3末比	評価益	評価損	評価損益			
					評価益	評価損		
満期保有目的	△ 4,194	△ 2,804	19	4,213	△ 1,390	596	1,986	
債券	△ 3,779	△ 2,669	19	3,798	△ 1,110	596	1,706	
その他	△ 414	△ 134	-	414	△ 280	-	280	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	△ 14,892	△ 6,906	46,258	61,150	△ 7,986	42,455	50,442	
債券	△ 56,354	△ 18,028	71	56,425	△ 38,326	773	39,099	
株式	36,517	4,626	36,553	36	31,891	32,067	176	
その他	4,943	6,494	9,632	4,688	△ 1,551	9,614	11,166	
合 計	△ 19,086	△ 9,709	46,277	65,363	△ 9,377	43,051	52,429	
債券	△ 60,134	△ 20,697	90	60,224	△ 39,437	1,369	40,806	
株式	36,517	4,626	36,553	36	31,891	32,067	176	
その他	4,529	6,360	9,632	5,103	△ 1,831	9,614	11,446	

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末				2025年3月末			
	評価損益	2025/3末比	評価益	評価損	評価損益			
					評価益	評価損		
満期保有目的	△ 4,194	△ 2,804	19	4,213	△ 1,390	596	1,986	
債券	△ 3,779	△ 2,669	19	3,798	△ 1,110	596	1,706	
その他	△ 414	△ 134	-	414	△ 280	-	280	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	△ 16,165	△ 6,776	44,984	61,150	△ 9,389	41,053	50,442	
債券	△ 56,354	△ 18,028	71	56,425	△ 38,326	773	39,099	
株式	35,244	4,756	35,280	35	30,488	30,665	176	
その他	4,943	6,494	9,632	4,688	△ 1,551	9,614	11,166	
合 計	△ 20,359	△ 9,580	45,003	65,363	△ 10,779	41,649	52,429	
債券	△ 60,134	△ 20,697	90	60,224	△ 39,437	1,369	40,806	
株式	35,244	4,756	35,280	35	30,488	30,665	176	
その他	4,529	6,360	9,632	5,103	△ 1,831	9,614	11,446	

(3) 期末残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
有価証券	1,135,606	△ 61,364	1,196,970
債券	830,100	△ 29,843	859,943
株式	53,190	1,290	51,900
その他	252,315	△ 32,810	285,125

(4) 平均残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
有価証券	1,171,925	△ 3,847	1,175,772
債券	880,656	14,317	866,339
株式	20,483	△ 664	21,147
その他	270,784	△ 17,501	288,285

(5) 関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
有価証券関係損益	△ 2,867	△ 1,368	△ 1,499
国債等債券損益	△ 19,581	△ 18,076	△ 1,505
売却益	56	55	1
償還益	-	-	-
売却損 (△)	12,901	12,439	462
償還損 (△)	6,736	5,692	1,044
償却 (△)	-	-	-
株式等損益	16,713	16,707	6
売却益	16,868	16,736	132
売却損 (△)	154	33	121
償却 (△)	0	△ 4	4

5. 退職給付関連【単体】

(1) 採用している退職給付制度

- ① 退職一時金制度
- ② 年金制度
 - a. 確定拠出年金制度
 - b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
退職給付債務残高	△ 18,194	2,599	△ 20,793
（確定給付企業年金制度：割引率）	(2.9%)	(1.0%)	(1.9%)
（退職金制度：割引率）	(2.5%)	(1.8%)	(0.7%)
年金資産時価総額	32,595	1,499	31,096
未認識数理計算上の差異	△ 4,952	△ 3,783	△ 1,169
貸借対照表上の純額	9,448	315	9,133
うち 前払年金費用	9,448	315	9,133
うち 退職給付引当金	-	-	-

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
退職給付費用	298	144	154
勤務費用	525	△ 54	579
利息費用	289	116	173
期待運用収益	708	29	679
過去勤務債務処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	191	111	80

(注) 1. 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 → 「人件費」に計上
 過去勤務債務処理額 + 数理計算上の差異処理額 → 「臨時損益」に計上

2. 上記のほか、確定拠出年金制度への拠出額118百万円があります。

6. 自己資本比率

【連結】

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	198,373	8,041	190,332
普通株式に係る株主資本	190,697	5,453	185,244
退職給付に係るその他包括利益累計額	3,402	2,601	801
普通株式に係る新株予約権	67	-	67
一般貸倒引当金	4,205	△ 14	4,219
コア資本に係る調整項目 ②	10,881	2,277	8,604
無形固定資産	987	△ 39	1,026
退職給付に係る資産の額	9,893	2,315	7,578
自己保有普通株式等	1	1	0
自己資本 (①-②) ③	187,491	5,763	181,728
リスク・アセット ④	1,677,327	82,712	1,594,615
自己資本比率 (%) (③/④)	11.17%	△ 0.22%	11.39%

【単体】

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
コア資本に係る基礎項目 ⑤	188,696	5,480	183,216
普通株式に係る株主資本	184,913	5,508	179,405
普通株式に係る新株予約権	67	-	67
一般貸倒引当金	3,715	△ 29	3,744
コア資本に係る調整項目 ⑥	7,449	192	7,257
無形固定資産	957	△ 25	982
前払年金費用	6,490	216	6,274
自己保有普通株式等	1	1	0
自己資本 (⑤-⑥) ⑦	181,246	5,287	175,959
リスク・アセット ⑧	1,669,016	83,226	1,585,790
自己資本比率 (%) (⑦/⑧)	10.85%	△ 0.24%	11.09%

7. ROE 【単体】

(単位：%、円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	△ 1.58	△ 7.09	5.51
業務純益ベース	△ 1.59	△ 7.19	5.60
当期純利益ベース	4.96	1.24	3.72

(注) 分母の「純資産平均残高」は、
 (期首純資産の部(新株予約権を除く) + 期末純資産の部(同)) ÷ 2 を使用しております。

8. ROA、OHR 【単体】

(単位：%、円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	△ 0.07	△ 0.34	0.27
ROA（コア業務純益ベース）	0.43	0.13	0.30
OHR	59.06	△ 7.54	66.60

(注) ROA = 業務純益(コア業務純益) ÷ 総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR = 経費(除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
預金等	3,463,887	41,612	3,422,275
うち県内	3,226,333	41,442	3,184,891
預金	3,229,497	27,238	3,202,259
うち県内	2,996,944	30,068	2,966,876
うち個人	2,259,551	3,865	2,255,686
貸出金	2,323,787	117,107	2,206,680
うち県内	1,681,281	78,734	1,602,547
うち個人	563,052	11,165	551,887

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
預金等	3,385,454	4,023	3,381,431
うち県内	3,147,658	1,836	3,145,822
預金	3,241,689	3,086	3,238,603
うち県内	3,008,278	4,715	3,003,563
うち個人	2,260,756	500	2,260,256
貸出金	2,244,591	89,616	2,154,975
うち県内	1,618,908	51,225	1,567,683

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
消費者ローン残高	559,060	11,647	547,413
うち住宅ローン残高	519,105	8,695	510,410
うちその他ローン残高	39,955	2,952	37,003

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
中小企業等貸出残高	1,416,908	81,247	1,335,661
うち中小企業向け残高	853,856	70,082	783,774
うち個人向け残高	563,052	11,165	551,887
中小企業等貸出比率	60.97%	0.45%	60.52%

(参考)

預り資産残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
投資信託	100,542	10,280	90,262
公共債	45,166	9,646	35,520
個人年金保険等	275,900	23,806	252,094
預り資産合計	421,609	43,732	377,877
預り資産手数料収入	1,934	△ 232	2,166

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

従業員数、店舗数 【単体】

(単位：人、店)

		2025年度		2024年度
			前年度(末)比	
従業員数	期 末	1,340	7	1,333
	期中平均	1,379	4	1,375
店舗数	期 末	110	-	110
	期中平均	110	1	109

10. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(1) 期末残高

【連結】

(単位：百万円)

		2026年		2025年
		3月末	2025/3末比	3月末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,848	2,127	8,721
	危険債権	38,506	△ 1,401	39,907
	要管理債権	8,900	166	8,734
	①	58,255	892	57,363
	正常債権	2,274,161	114,240	2,159,921
合 計	②	2,332,416	115,131	2,217,285
	不良債権比率 (①/②)	2.49%	△ 0.09%	2.58%

【単体】

(単位：百万円)

		2026年		2025年
		3月末	2025/3末比	3月末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,344	2,093	8,251
	危険債権	38,504	△ 1,402	39,906
	要管理債権	8,897	165	8,732
	③	57,746	856	56,890
	正常債権	2,284,350	114,938	2,169,412
合 計	④	2,342,096	115,794	2,226,302
	不良債権比率 (③/④)	2.46%	△ 0.09%	2.55%

(2) 保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		2026年		2025年
		3月末	2025/3末比	3月末
	金融再生法開示債権 ①	57,746	856	56,890
	保全額 ②	46,415	932	45,483
	担保、保証等	35,692	304	35,388
	貸倒引当金	10,722	627	10,095
	保全率 (①/②)	80.3%	0.4%	79.9%

(2026年3月末 内訳)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
	金融再生法開示債権 ③	10,344	38,504	8,897	57,746
	保全額 ④	10,344	32,208	3,862	46,415
	担保、保証等	6,160	27,071	2,460	35,692
	貸倒引当金	4,184	5,136	1,401	10,722
	保全率 (③/④)	100.0%	83.6%	43.4%	80.3%
	2025/3末比	-	1.1%	△ 5.5%	0.4%

(参考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信)	
自己査定における 債務者区分	分類				うち貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 17	11	5	- (1)	- (5)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 17	17
実質破綻先 86	60	25	- (3)	- (31)	103	86
破綻懸念先 385	235	86	62 (51)		危険債権 385	378
要 注 意 先	要管理先 113	16	96		要管理債権 88	三月以上延滞債権 0 貸出条件緩和債権 88
	要管理先以外 の要注意先 1,468	550	917		正常債権 22,843	22,667
正常先 21,351	21,351					
合計 23,420	22,226	1,131	62 (55)	- (37)	合計 23,420	23,237

- (注) 1. 単位未満を切り捨てしております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。
 3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

11. 貸倒引当金

【連結】

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
貸倒引当金	16,019	871	15,148
一般貸倒引当金	3,887	26	3,861
個別貸倒引当金	12,131	844	11,287
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【単体】

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
貸倒引当金	12,773	724	12,049
一般貸倒引当金	3,397	11	3,386
個別貸倒引当金	9,376	713	8,663
特定海外債権引当勘定	-	-	-

12. 与信費用 【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
与信費用	1,350	550	800
一般貸倒引当金繰入額	11	172	△ 161
不良債権処理額	1,339	378	961
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,175	383	792
偶発損失引当金繰入額	158	△ 2	160
債権売却損	4	△ 4	8
貸倒引当金戻入益 (△)	-	-	-

13. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
全店計	2,323,787	117,107	2,206,680
製造業	215,496	2,287	213,209
農業・林業	9,389	175	9,214
漁業	1,756	922	834
鉱業・採石業・砂利採取業	2,645	280	2,365
建設業	67,013	2,979	64,034
電気・ガス・熱供給・水道業	123,814	△ 915	124,729
情報通信業	16,606	3,272	13,334
運輸業・郵便業	41,703	839	40,864
卸売業・小売業	142,365	△ 1,766	144,131
金融業・保険業	282,087	△ 1,662	283,749
不動産業・物品賃貸業	298,915	42,523	256,392
各種サービス業	149,447	6,988	142,459
地方公共団体	404,419	47,848	356,571
その他	568,126	13,339	554,787

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2026年		2025年
	3月末	2025/3末比	3月末
全店計	57,746	856	56,890
製造業	12,122	1,196	10,926
農業・林業	423	△ 153	576
漁業	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	496	△ 0	496
建設業	4,093	239	3,854
電気・ガス・熱供給・水道業	646	△ 4	650
情報通信業	928	△ 271	1,199
運輸業・郵便業	1,667	△ 128	1,795
卸売業・小売業	10,282	5	10,277
金融業・保険業	36	△ 6	42
不動産業・物品賃貸業	3,306	△ 836	4,142
各種サービス業	16,981	396	16,585
地方公共団体	-	-	-
その他	6,760	417	6,343